

社団法人 日本非破壊検査協会 平成21年度事業計画

本協会は、非破壊試験に関する調査・研究を行う学術活動を母体として、非破壊試験技術者の教育活動並びに認証活動に積極的に取り組んでいく。

平成20年12月1日から開始された、公益法人制度改革に伴う新制度への移行については、公益法人改革対応WGにおいて鋭意検討を重ねてきており、今年度はより具体的作業を進める。

学術活動では、学術講演大会、分科会、特別研究委員会及び研究会における活動を通じて、非破壊試験技術に関する調査と研究を行う。春の講演大会は大会テーマの設定及び各種オーガナイズドセッションの構成によって、また分科会並びに特別研究委員会では公開シンポジウムの開催によって、新たな視点を有する多くの分野からの新規参加者を開拓し、研究活動の拡大と活性化を図る。

また、平成22年度からスタートする新たな学術組織の確立に向け、これまでの成熟した要素技術中心の活動の枠を広げ、社会のニーズに応えられるように技術横断的な研究組織の構築に努める。技術開発センターにおいては、実機模擬 SCC(応力腐食割れ)試験体を系統的に製作・設置し、会員が利用できるよう運用を行う。国際的には、本年、29年ぶりに我が国で開催する第13回アジア・太平洋非破壊試験会議(APCNDT2009)の成功に向け、最終的な準備・調整を行う。また、第4回日米非破壊試験シンポジウムの準備を進めるとともに、友好協定締結国及び各国の非破壊検査関連学協会との交流を深める。また、アジア諸国との意見交換・連携強化に努め、アジアの主導的役割を担っていく。

機関誌の発行においては、毎号の特集企画を中心に最先端の非破壊試験技術、関連する新技術の解説、連載講座など、研究者に役立つ記事のみならず、非破壊検査の現場にも有益となる記事を提供することに努める。また、J-Stageによる論文公開を推進する。

非破壊試験技術者の認証事業では、社会の安全を担う技術者の技量の向上に貢献するように努め、JIS Z 2305:2001(非破壊試験—技術者の資格及び認証)に基づく非破壊試験技術者の認証及び NDIS 0602:2003(非破壊検査総合管理技術者の認証)に基づく非破壊検査総合管理技術者の認証を行い、これらの資格を広く産業界へ普及させていく。また、PD 認証機関として NDIS 0603:2005(超音波探傷試験システムの性能実証における技術者の資格及び認証)に基づく PD 技術者の認証を行うとともに、本制度の推進を図る。国際的には、海外の認証制度の調査及び情報収集を行うとともに、諸外国との相互承認に向けた活動を推進する。具体的には ASNT-ACCP-PCP による ACCP 資格取得制度の確立の推進及び EU の PED に関わる BINDT との PED NDT 承認を実施する。

教育活動では、技術者に要求される訓練を目的とした技術講習会を開催するとともに、BOK(Body of Knowledge:必要な一連の知識)に基づいた教育訓練カリキュラムの見直し及び普及に努める。また、非破壊試験技術の啓蒙のために技術セミナーを企画し、実施する。

出版事業では、各種非破壊試験技術に関する出版物を発行し、必要に応じて新版書籍の刊行及び既刊書籍の改訂に努める。検査の標準となる試験片の頒布に関しては、品質システムを確立して長期的な計画の策定を行うとともに信頼性証明書に関する検討を行う。

標準化活動では、検査技術の標準化のために日本非破壊検査協会規格(NDIS)を制定する。また、JIS規格の原案作成、改正及び見直しに積極的に取り組み、その普及に努める。ISO規格については、ISO/TC 135の国内審議団体として日本の意見を反映すべく原案の審議段階から積極的に参加するとともに、関連SC・WG会議に代表者を派遣する。ISO/TC 135 幹事国及び ISO/TC 135/SC 6 幹事国として、加盟諸国と連携を保ちながら国際規格の開発を推進する。

広報活動では、本協会における活動内容及び成果の幅広い国民層への広報に努めるとともに、次世代を担う若年層に対し、非破壊検査に関する興味・関心を喚起する企画を実施する。

以上、本協会の財政的な健全性を維持しつつ、諸活動を通じて会員サービスの向上に努める。

1. 第66回通常総会

日時：平成21年5月20日（水）

会場：アルカディア市ヶ谷

議題：

- (1) 平成20年度事業報告の件
- (2) 平成20年度収支決算報告の件
- (3) 監査報告の件
- (4) 平成21・22年度理事選任の件
- (5) 平成21年度副会長及び会務担当者選任の件
- (6) 平成21年度事業計画の件
- (7) 平成21年度収支予算の件

2. 評議員会

日時：平成21年5月19日（火）

会場：アルカディア市ヶ谷

議題：

- (1) 平成20年度事業報告の件
- (2) 平成20年度収支決算報告の件
- (3) 監査報告の件
- (4) 平成21・22年度理事選任の件
- (5) 平成21年度副会長及び会務担当者選任の件
- (6) 平成21年度事業計画の件
- (7) 平成21年度収支予算の件
- (8) 名誉会員推薦の件
- (9) 協会賞の件

3. 役員会

3.1 理事会

定款の定めに従い、協会の運営に関わる諸案件の審議・議決を行うために、年7～8回程度の定例理事会を開催する。

3.2 運営委員会

理事会の円滑な運営を図るとともに、重要かつ緊急を要する課題の検討を行うために年7～8回程度開催する。

4. 将来構想委員会

協会の運営に関わる全体戦略の検討、及び中長期運営全体戦略の企画立案を行う。

5. 選挙管理委員会

平成22・23年度 会長、監事、理事及び評議員選挙を実施する。

6. 広報活動委員会

- (1) 次世代を担う若年層の非破壊検査に関する興味・関心を喚起するための広報活動を企画し実行する。
- (2) 協会案内の企画・製作を行う。
- (3) 和文及び英文ホームページの内容について更なる充実化を図る。
- (4) 電子メールを活用した情報発信（メールマガジン）サービスの存在を広く伝えることにより、この利用者登録数を増やすとともに、多くの会員に協会の最新情報を速やかに発信することを促進する。
- (5) 公開文献（会員の特典としての文献公開）を随時、web上で公開することに努める。

- (6) 各種マスメディアへのPR活動を積極的に行う。
- (7) 機関誌編集委員会及び認証広報委員会との情報の相互連絡体制をより強化し、会員の要望に沿った情報の公開を行う。また、この3者間によって、広報活動全体としての視野から「よりよい広報活動のあり方」について協議・検討を行う。
- (8) 各種展示会への出展を積極的に行う。

7. 安全衛生管理委員会

講習会、資格試験等の準備・実施時における受講者、受験者および主催者の健康と安全を保てる環境を整備・確保し、事故・災害の未然防止に努める。

8. 名誉会員の推戴

名誉会員の選考及び推戴を行う。

9. 学術活動

非破壊検査技術全般の進歩発展及び社会貢献を基本理念に揚げ、学術活動の活性化（研究の推進）、会員のための学術活動の推進及び社会への情報発信を基本方針とし、次の活動を行う。

9.1 学術委員会

- (1) 学術活動全般を総括し、年間行事予定の調整を行う。
- (2) 学術活動の円滑な推進を目的に諸規則の見直しを検討する。
- (3) 学術委員会に設置した学術組織再編WGに於いて、新組織への移行について検討する。
- (4) 学術委員会起案の学術セミナーを計画する。
- (5) 充実した講演大会の開催を目的として、各分科会・特別研究委員会・研究会による、オーガナイズドセッションを計画する。

9.2 分科会

9.2.1 放射線分科会

放射線による試験検査に関する研究、調査及び普及を推進する。また、以下の各研究委員会で具体的な活動を行う。

(1) 中性子ラジオグラフィ研究委員会

定常中性子源及びパルス中性子源のそれぞれの特徴を生かした中性子イメージングの活性化のため、情報交換を促進すると共に、画像測定に関する規格化等の検討を行う。

(2) デジタルラジオグラフィ研究委員会

デジタル画像化技術を用いた放射線検査技術の研究、デジタルラジオグラフィの利用を促進するための規格の制定、情報交換、普及活動を行う。

(3) 放射線ISO対応研究委員会

放射線による試験研究に関する国際規格の調査を行い、国内規格との整合性について検討を行う。

9.2.2 超音波分科会

超音波による試験検査に関する研究、調査及び普及を推進する。また、以下の各研究委員会で具体的な活動を行う。

(1) 超音波試験機器研究委員会

超音波探傷機器の普及と技術的な理解の推進に必要な標準化や特性評価等の調査研究を行う。

(2) 接合部の超音波探傷研究委員会

鋼溶接部をはじめとするあらゆる材料の接合部を対象とした超音波探傷に関する研究を行う。

(3) 超音波に関する ISO 規格研究委員会
超音波関連の国内及び国際規格を統合的に見直し、JIS 等の国内規格と ISO の整合化を図る。

(4) 低周波超音波計測研究委員会
コンクリートを含む不均一高減衰材料に対する超音波計測技術の向上に資するため、低周波超音波の計測方法に関する調査研究と知見の整理を行う。

(5) フェイズドアレイ規格検討委員会
フェイズドアレイの規格制定に向けて、20 年度に適用分野検討WGにおいて作成する規格の方向性について合意を得たのを受け、技術要件抽出WGを中心に、規格化に必要な技術要件の抽出を行う。この作業の取り纏めを待って、規格WGを中心に迅速な規格化を検討していく。

9.2.3 表面探傷分科会

電磁気、浸透探傷その他による試験検査に関する研究、調査及び普及を推進する。また、以下の各研究委員会で具体的な活動を行う。

(1) 渦流探傷研究委員会

渦流試験技術に関する EN 規格のプロブ、装置についての特性測定方法の調査研究を行う。

(2) 漏れ試験研究委員会

各試験方法における対象漏れ量、選択方法などについて調査研究する。また、技術普及に役立つ漏れ試験方法の基礎と応用に関する書籍発行の執筆活動を進める。

(3) 磁粉探傷研究委員会

磁粉探傷試験における各磁化状況における標準試験片の特性評価と数値解析による現象解明を行う。

(4) ISO 対応研究委員会 (磁粉)

(5) ISO 対応研究委員会 (浸透)

(6) ISO 対応研究委員会 (渦流)

(7) ISO 対応研究委員会 (漏れ)

(8) ISO 対応研究委員会 (目視)

(9) ISO 対応研究委員会 (赤外線)

磁粉、浸透、渦流、漏れ、目視及び赤外線に関する国際規格の検討を各 ISO 対応研究委員会でを行う。

9.2.4 応力・ひずみ測定分科会

応力・ひずみ測定による試験検査法、材料評価法に関する研究、および関連技術の調査と普及を推進する。以下の各研究委員会で具体的な活動を行う。

(1) 応力可視化研究委員会

応力塗料膜のひずみ感度向上に関する研究、及び実験法を確立し、また普及に努める。

(2) バイオメカニクス研究委員会

バイオメカニクスに基づいた生体機能や生体診断への非侵襲的計測技術の応用について研究や調査を行う。

(3) 応力・ひずみ測定 ISO 対応研究委員会

ISO 委員会の要請に基づいて、関連する国際規格の検討を行う。

9. 3 特別研究委員会

9.3.1 保守検査特別研究委員会

保守検査に係わる各種非破壊検査方法の研究、調査及び普及を推進する。また、第 8 回保守検査シンポジウムを開催する。高経年化プラントの健全性モニタリング研究 WG とリスクベースドインスペクション WG の研究、調査及び普及を推進する。

9.3.2 非破壊検査画像処理特別研究委員会

非破壊検査画像処理に関する研究、調査及び普及を推進する。

9.3.3 アコースティック・エミッション特別研究委員会
アコースティック・エミッションの研究、調査及び普及を推進する。また、第 17 回アコースティック・エミッション総合コンファレンスを開催する。

9.3.4 新素材の非破壊評価特別研究委員会

新素材の非破壊評価に関する研究、調査及び普及を推進する。また、新素材に関連した規格の整備を推進する。

9.3.5 鉄筋コンクリート構造物の非破壊試験特別研究委員会

鉄筋コンクリート構造物に対する各種非破壊検査方法の研究、調査及び普及を推進する。また、鉄筋コンクリート及び関連分野の非破壊検査に関する国内文献の調査・整理を行う。

9.3.6 赤外線サーモグラフィによる非破壊評価特別研究委員会

赤外線サーモグラフィによる各種試験方法の研究、調査及び普及を推進する。また、赤外線サーモグラフィに関連した規格の整備を推進するとともに、技術者教育及び認証制度の準備作業を行うための学術的基盤の構築を行う。

9. 4 研究会

9.4.1 電界計測を基盤とする非破壊評価高度化研究会

電界計測で取得可能な情報を、欠陥や材質の非破壊評価へ有効利用する手法の開発と高度化、ならびに関連技術の産業界への普及を目指して研究、調査活動を行う。

9.4.2 レーザー超音波および先進非接触計測技術研究会

レーザー超音波を中心として様々な先進的非接触技術の可能性を検討するとともに、波動論に基づいた超音波の伝搬挙動の理解を通じて、信頼性の高い非接触非破壊検査技術確立のための研究・調査を行う。

9.4.3 非線形超音波研究会

非線形超音波による非破壊検査・材料特性評価への適用性に関する調査研究を行うことにより、当該技術の動向を見極めるとともに、その発展と普及を推進する。それとともに、超音波以外の電磁気、ECT などの分野で現れる非線形現象にも注目し調査研究を行う。

9. 5 学術講演会

(1) 春季講演大会を平成 21 年 5 月 19 日、20 日にアルカディア市ヶ谷 (東京) で開催する予定である。

(2) 秋季講演大会は、APCNDT2009 を平成 21 年 11 月に開催するため、今年度は開催を予定しない。

9. 6 シンポジウム等

(1) 第 4 回サーモグラフィによる非破壊評価技術シンポジウム

・平成 21 年度に東京で開催予定である。

(2) 第 17 回アコースティック・エミッション総合コンファレンス

・平成 21 年 8 月 28 日～29 日に東北大学で開催予定である。

(3) 第 7 回放射線による非破壊評価シンポジウム

平成 22 年 3 月の 2 日間で開催予定である。

(4) 第 17 回超音波による非破壊評価シンポジウム

・平成 21 年 1 月 28 日、29 日の 2 日間、きゅりあんで開催予定である。

(5) 第 13 回表面探傷シンポジウム

- ・平成 22 年 3 月の 2 日間、東京で開催予定である。
- (6) 第 41 回応力・ひずみ測定と強度評価シンポジウム
 - ・平成 22 年 1 月の 2 日間、東京で開催予定である。
- (7) 第 12 回新素材及びその製品の非破壊評価シンポジウム
 - ・平成 22 年 3 月の 2 日間、つくばで開催予定である。
- (8) 第 8 回保守検査シンポジウム
 - ・平成 22 年 3 月の 2 日間、東京で開催予定である。
- (9) 第 3 回シンポジウム「コンクリート構造物の非破壊検査」
 - 平成 21 年 8 月 5 日、6 日の 2 日間、東京で開催予定である。

9. 7 技術開発センター

実機 SCC や模擬 SCC について、本委員会で取りまとめた知見を整理し公開していく。本年度は昨年に引き続き、溶接部に擬似 SCC を導入した試験体を新たに作成し、各種超音波法を中心に回送実験で探傷データを取得する。探傷の有効性を検証するため、一部試料は切断観察し、一連の実験終了後は、試験体を技術開発センターに置き、会員が利用できるよう運用を図る。

9. 8 国際学術委員会

- (1) 各国の非破壊検査関連学協会及びグループとの連携を密にし、国際情報を積極的に収集するとともに、海外の非破壊検査関連分野の動向を調査する。
- (2) 友好協定を締結している海外の団体との相互交流に努め、協定に定められた内容の実施を推進する。
- (3) 2009 年 10 月及び 2010 年 3 月開催予定の ASNT 年次大会へ協会代表を必要に応じて派遣し、交流を図る。
- (4) 2009 年 11 月に横浜で当協会の主催で開催予定の第 13 回 APCNDT の実行委員会を側面から支援する。
- (5) 2010 年 6 月にハワイで開催予定の第 4 回日米シンポジウムの組織委員会を側面から支援する。

9. 9 APCNDT 実行委員会

前年度に引き続いて APCNDT2009 及び関連諸行事の準備活動を推進し、2009 年 11 月に横浜で開催する。また、開催後に英文論文特集号の発行に向けた活動を行う。

9. 10 第 4 回日米シンポジウム組織委員会

米国非破壊試験協会 (ASNT) と共催による、2010 年 6 月に開催予定の通算 4 度目の日米 2 国間の非破壊シンポジウムに向けて準備を行う。

9. 11 編集委員会

- (1) 機関誌の更なる充実を図るための検討を行う。
 - 特に各号毎に特集を組むに当たりより深い研究活動と関連する新技術を会員に伝えるために、分科会・特別研究委員会・研究会等の特集企画参画を推進する。
- (2) 機関誌 58 巻 4 号～59 巻 3 号の編集・発行する。
- (3) 論文及び解説記事を中心として機関誌主要掲載頁のカラー化を推進する。
- (4) 論文投稿者の便宜と論文審査の効率化を目的として電子メールによる投稿実施を試行する。
- (5) 環境に配慮した機関誌作りを推進する。

- (6) J-Stage による論文公開を推進する。
- (7) 英文共同刊行誌「Materials Transactions」への英文論文の投稿受付を継続する。
- (8) JSNDI ホームページを通じての広報活動を支援する。

9. 12 表彰

9. 12. 1 日本非破壊検査協会賞規則に基づく協会賞の選考及び表彰を行う。
9. 12. 2 日本非破壊検査協会業績賞規則に基づく業績賞の選考及び表彰を行う。
9. 12. 3 日本非破壊検査協会論文賞規則に基づく論文賞の選考及び表彰を行う。
9. 12. 4 日本非破壊検査協会奨励賞規則に基づく奨励賞の選考及び表彰を行う。
9. 12. 5 日本非破壊検査協会新進賞規則に基づく新進賞の選考及び表彰を行う。
9. 12. 6 日本非破壊検査協会技術表彰規則に基づく石井賞の選考及び表彰を行う。

9. 13 他学協会との連携及び協力

関係学協会との連携を密にし、必要に応じ、共同して研究活動を行うとともに、講演会等を共催・協賛・後援する。

10. 教育活動

教育委員会の下で、次の活動を行う。

- (1) BOK (Body of Knowledge: 必要な一連の知識) に基づいた教育カリキュラムの見直しを行う。
- (2) 講師、指導員の育成プログラムの検討を行う。
- (3) JIS Z 2305 の実技を対象とした講習会を開催する。
- (4) レベル 3 の基礎試験を対象とした講習会を開催する。
- (5) ボス供試体を対象とした講習会を開催する。
- (6) 非破壊検査総合管理技術者の認証のための講習会を開催する。
- (7) 参考書等の改訂及び教育関連書籍の見直しを行う。
- (8) 非破壊試験啓蒙のためセミナーを主催するほか、外部団体からの委託による研修会を実施する。
- (9) 教育用試験片・機器等の貸出業務を行なう。

10. 1 非破壊試験技術講習会

教育訓練の国際整合性及び支部との連携を図りながら次の講習会を開催する。

- | | |
|---------------------|---------------|
| (1) 放射線透過試験 | レベル 1・2・3 コース |
| (2) 超音波探傷試験 | レベル 1・2・3 コース |
| (3) 磁粉探傷試験 | レベル 1・2・3 コース |
| (4) 浸透探傷試験 | レベル 1・2・3 コース |
| (5) 渦流探傷試験 | レベル 1・2・3 コース |
| (6) ひずみ測定 | レベル 1・2・3 コース |
| (7) レベル 3 基礎コース | |
| (8) 非破壊検査総合管理技術者コース | |

10. 2 デジタル探傷器講習会

超音波探傷試験講習会にて現在のアナログ探傷器よりデジタル探傷器への移行に伴い、デジタル探傷器講習会を、開催する。

10. 3 国際教育専門委員会

- (1) JSNDI の将来構想計画に基づき、ACPNDT2009 に併設して、第 3 回アジア諸国との非破壊試験に関するワークショップを開催する。
- (2) アジア・太平洋地域からの要請により、各種事業

- の計画立案及びその運営について協力・支援する。
- (3) 資格試験および教育訓練用の欠陥付き標準試験片の製作技術については、要請に応じて、試験片製作のためのワークショップに専門家派遣を行って協力していくと共に、試験片の製作、供給に関して、協力・支援する。
- (4) IAEA 主催などの各種ワークショップ及びセミナーに関しては、各国からの要請に応じて日本から専門家派遣を実施する。

11. 1. 標準化活動

経済産業省、日本規格協会及び関係学協会と緊密に連携し、主として次の活動を行う。

11. 1 標準化委員会

- (1) 日本非破壊検査協会規格 (NDIS) を制定し、検査技術の標準化を図るとともに、その普及を推進する。
- (2) JIS の原案作成 (制定及び見直し) に積極的に協力し、その普及を推進する。また、関連する国際規格と JIS の整合化を推進する。
- (3) ISO 委員会の諸活動に積極的に協力する。

11. 2 ISO 委員会

- (1) ISO/TC 135 関連の国内審議団体として、国際規格案の審議に積極的に参加し、日本の意見を反映していく。
- (2) 各 SC/WG 等の国際会議へ代表者を派遣する。
今年度は、サルバドル (ブラジル) にて開催される ISO/TC135/SC 9 会議等へ出席するために、日本代表者を派遣する予定である。
- (3) 非破壊試験に関連のある国際対応において ISO/TC 44 (溶接)、TC 17 (鋼) 及び TC 79/SC 11 (チタン) 等からの ISO 規格検討依頼等に協力をしていく。
- (4) 標準化委員会との連携を密にし、ISO 規格と JIS 及び NDIS との調整等に努める。

11. 3 ISO/TC 135 幹事国業務

- (1) ISO/TC 135 幹事国として、各 SC 幹事国と緊密に連携して諸業務を推進する。
- (2) ISO 中央事務局での会議ならびに CEN/TC 138 の会議へ、ISO/TC 135 を代表して出席し、欧州との意見交換に努める。
- (3) ISO 9712 と EN473 の整合化のため TC135 直轄 WG の設立をはかり、CEN/TC 138 と協力し整合化を行う。
- (4) ブラジルのサルバドルで開催予定の SC 9 会議ならびに SC 7/WG 7 会議 (予定) に ISO/TC 135 を代表して出席し、会議運営に関して指導・助言する。
- (5) ISO/TC 135 のビジネスプランを更新、整備する。

11. 4 ISO/TC 135/SC 6 幹事国業務

- (1) ISO/TC 135/SC 6 幹事国として、加盟国と緊密に連携して漏れ試験方法関連規格の開発を推進する。
- (2) 国際規格としての漏れ試験に関する用語の制定とヘリウム漏れ試験の規格化を進める。

11. 2. 出版・試験片活動

関連委員会と連携し、次の活動を行う。

12. 1 出版委員会

- (1) 刊行している出版物の改訂と新版の刊行
- (2) 新出版物の検討 (入門書の頒布など)

- (3) 原稿の電子化の推進
- (4) BOK (Body of Knowledge: 必要な一連の知識) 対応書籍の発行の検討
- (5) 販売促進に関する検討
- (6) 参考書の英語版発行の検討

12. 1. 1 刊行物

以下のような新版発行予定、刊行物の改訂予定及び刊行物の増刷・頒布、また委託書籍の仕入販売を引き続き行う。

- (1) 非破壊検査技術シリーズ、その他
- (a) 改訂版予定 (書籍名は仮称) 関連規格の改正と技術の進歩に対応した改訂を行う。

1) エックス線作業主任者試験

公表問題の解答と解説 2009

- 2) 超音波厚さ測定 I
- 3) ひずみ測定 III
- 4) ひずみ測定問題集
- 5) 磁粉探傷試験 III
- 6) エックス線作業主任者用テキスト
- 7) 超音波探傷試験実技参考書 (デジタル編)
- 8) 赤外線サーモグラフィ試験 I
- 9) 赤外線サーモグラフィ試験 II

(b) 増刷・頒布

- 1) 非破壊試験技術総論
- 2) 非破壊試験技術者のための金属材料入門
- 3) 非破壊試験技術者のための金属材料概論
- 4) レベル 3 技術者のための材料科学及び認証システムに関する問題集

- 5) 放射線透過試験 I
- 6) 放射線透過試験 II
- 7) 放射線透過試験 III
- 8) 放射線透過試験問題集
- 9) 放射線透過試験実験法
- 10) 放射線透過試験技術に関する写真集及び解説
- 11) 放射線安全取扱い
- 12) 超音波探傷試験 I
- 13) 超音波探傷試験 II
- 14) 超音波探傷試験 III
- 15) 超音波探傷試験問題集
- 16) 超音波探傷試験実技参考書
- 17) 各種成品及び溶接構造物の超音波探傷試験
- 18) 鉄骨溶接部の超音波探傷試験実施マニュアル
- 19) 磁粉探傷試験 I
- 20) 磁粉探傷試験 II
- 21) 磁粉探傷試験問題集
- 22) 磁粉探傷試験実技参考書
- 23) 鉄鋼材料の磁粉及び浸透探傷試験による

欠陥指示模様の参考写真集

- 24) 浸透探傷試験 I
- 25) 浸透探傷試験 II
- 26) 浸透探傷試験 III
- 27) 浸透探傷試験問題集
- 28) 浸透探傷試験実技参考書
- 29) 渦電流探傷試験 I
- 30) 渦電流探傷試験 II
- 31) 渦電流探傷試験 III
- 32) 渦電流探傷試験問題集
- 33) 渦電流探傷試験実技参考書

- 34) ひずみ測定 I
- 35) ひずみ測定 II
- 36) アコースティック・エミッション試験 I
- 37) アコースティック・エミッション試験 II
- 38) 音弾性
- 39) 中性子ラジオグラフィ写真集
- 40) 非破壊評価工学
- 41) イラストで学ぶ非破壊試験入門
- 42) 非破壊検査工学叢書「非破壊検査の最前線」
- 43) 非破壊検査やさしい解説 Vol.1
- 44) 超音波探傷入門(パソコンによる実技演習)CD-ROM 付
- 45) 赤外線サーモグラフィによる設備診断
・非破壊評価ハンドブック

(2) 学術講演大会講演概要集

(◎：新版予定 ○：20年度発行新版)

- 1) ◎平成 21 年度春季大会講演概要集
- 2) ◎平成 21 年度秋季大会講演概要集
- 3) ○平成 20 年度春季大会講演概要集
- 4) ○平成 20 年度秋季大会講演概要集
- 5) 平成 19 年度春季大会講演概要集
- 6) 平成 19 年度秋季大会講演概要集
- (3) 日本非破壊検査協会規格 (NDIS)
- (4) JIS ハンドブック「非破壊検査」2009
- (5) JIS Z 2305:2001「非破壊試験
－技術者の資格及び認証」
- (6) DVD「非破壊検査入門」

12. 2 試験片委員会

- (1) 新規試験片の頒布検討
- (2) 頒布品のカタログの作成検討
- (3) 信頼性証明書に関する検討
- (4) 販売促進に関する検討

12. 2. 1 頒布品

次の試験片(又はゲージ)などの頒布を行うとともに必要に応じて新たに製作し頒布する。

- (1) 放射線透過写真きずの像の分類用ゲージ
 - 1) 鋼溶接継手放射線透過写真きずの像の分類用ゲージ (準拠規格 JIS Z 3104)
 - 2) アルミニウム溶接継手放射線透過写真きずの像の分類用ゲージ (準拠規格 JIS Z 3105)
 - 3) 鋳鋼品放射線透過写真きずの像の分類用ゲージ (準拠規格 JIS G 0581)
- (2) 超音波探傷試験用標準試験片 (準拠規格 JIS Z 2345)
 - 1) G 形 S T B
 - 2) N 1 形 S T B
 - 3) A 1 形 S T B
 - 4) A 2 形系 S T B
 - 5) A 3 形系 S T B
- (3) 超音波厚さ計用対比試験片 (準拠規格 JIS Z 2355)
 - 1) R B - T
- (4) 磁粉探傷試験用標準試験片 (準拠規格 JIS Z 2320)
 - 1) A 1 形標準試験片
 - 2) A 2 形標準試験片
 - 3) C 1 形標準試験片
- (5) 浸透探傷試験教育用アルミニウム焼割れ試験片

- (6) 発泡液試験片 (準拠規格 JIS Z 2329)
 - 1) B L - 3 0 / 1 0 0
- (7) 浸透探傷試験及び磁粉探傷試験の目視観察条件の目視基準ゲージ(準拠規格 JIS Z 2340)
 - 1) 染色(赤色)浸透探傷試験用
 - 2) 黒色磁粉探傷試験用
 - 3) 蛍光浸透探傷試験・蛍光磁粉探傷試験用
- 11. 2. 2 信頼性証明書の発行
 - (1) 超音波探傷試験用標準試験片 (準拠規格 JIS Z 2345)
 - (2) 超音波厚さ計用対比試験片 (準拠規格 JIS Z 2355)
 - (3) 磁粉探傷試験用標準試験片 (準拠規格 JIS Z 2320)
 - (4) 発泡液試験片 (準拠規格 JIS Z 2329)

13. 認証活動

13. 1 認証運営委員会

- (1) JIS Z 2305:2001「非破壊試験－技術者の資格及び認証」に基づき、非破壊試験技術者の資格の審査、認証、資格証明書の発行及び登録等の認証事業を実施し、併せて、同資格の普及を図る。
また、NDIS 0601:2000「非破壊検査技術者技量認定規程」に基づき認定された資格登録者の JIS Z 2305 による資格・認証制度への移行も実施する。
- (2) 資格試験問題の統計分析による検討を行う。
- (3) BOK (Body of Knowledge: 必要な知識) に整合した資格試験問題の整備を図る。
- (4) 機関誌「非破壊検査」及びホームページへ認証に関する情報を定期的に掲載する。
- (5) (社)日本エルピーガスプラント協会との相互認証を実施する。
- (6) ISO 9712:2005 の改正に伴い JIS Z 2305:2001 の見直し検討を実施する。
- (7) 新たに JIS Z 2305 資格者の資格情報証明書の発行を開始する。

13. 2 非破壊検査総合管理技術者認証委員会

NDIS 0602:2003「非破壊検査総合管理技術者の認証」に基づき、認証を実施する。

13. 3 PD 認証運営委員会

PD (Performance Demonstration) 認証制度に関して NDIS 0603:2005「超音波探傷試験システムの性能実証における技術者の資格及び認証」に基づき技術者の認証を実施する。

13. 4 国際認証関連

- (1) ASNT-ACCP-PCP による ACCP 資格取得制度の確立を推進する。
- (2) EU の PED (Pressure Equipment Directive) に関わる BINDT との PED NDT 承認を実施する。
- (3) カナダ天然資源省鉱物エネルギー技術カナダセンター (CANMET) と JSNDI は、それぞれの非破壊試験技術者の相互承認を推進する。

13. 5 その他

新たな NDT 方法として、赤外線サーモグラフィ法の認証制度の確立を推進する。